

## 平成20年度決算の概要

平成20年度の経済情勢を見てみると、世界の金融資本市場の危機を契機に、世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にあり、雇用情勢についても急速に悪化しつつあります。このようななか、国の改革による地方交付税の大幅削減が継続的に実施され、地方自治体の財政状況はこれまでにない深刻な厳しさに直面しています。

このような状況下で高度化、複雑化する市民ニーズを的確にとらえ、人口減少・超高齢化社会の到来を初めとする様々な社会経済環境の変化に対応し、持続可能な行財政運営基盤の確立を図っていくために、さらなる行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、創造性、自主性を高め、積極的な施策の展開が可能となるような財政運営を行っていくことが求められています。

本市においては、誘致企業等による大幅増額となっていた法人市民税が大きく減額となり、自主財源が7.5%減少するなど予断を許さない状況にあることから、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画による新たな財源の確保と一般行政経費の徹底した節減に努めるとともに、施策事業の厳選、予算の重点的、効率的な配分を行うことにより、健全な財政運営に努めてきました。

平成20年度の一般会計の歳入総額は、205億4,662万円で、前年度に比べて13.1%の減、歳出総額は、202億6,970万円で、前年度に比べて13.1%の減となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2億7,692万円、翌年度へ繰り越すべき財源の1,677万円を差し引いた実質収支で2億6,015万円の余剰金を生じ、これから前年度実質収支2億8,624万円を差し引いた単年度収支では、2,609万円の赤字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、個人市民税(4.7%)が増加したものの、企業の業績悪化による法人市民税(△42.7%)の大幅な減少により、市税全体においても9.0%の減少となりました。また、地方特例交付金(61.5%)が増加したほかは、地方交付税(△25.1%)をはじめ、地方譲与税(△3.8%)、利子割交付金(△0.7%)、配当割交付金(△63.6%)、株式等譲渡所得割交付金(△49.4%)、地方消費税交付金(△6.3%)、自動車取得税交付金(△12.7%)、交通安全対策交付金(△11.5%)がそれぞれ減少となりました。

国庫支出金については、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金や地域活性化・生活対策臨時交付金、生活保護費負担金などが増加したものの、安全・安心な学校づくり交付金や社会福祉施設等施設整備費補助金、公共土木施設災害復旧事業費負担金などが減少したことにより、27.4%の減となりました。

また、県支出金については、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や障害者介護給付費等負担金などが増加したものの、農林水産施設災害復旧費補助金、強い農業づくり交付金、基盤整備促進事業

費補助金、都市基盤河川改修事業費補助金、参議院議員選挙費委託金などの減少により、30.0%の減となりました。

繰入金については、財政調整基金や減債基金からの繰入を大きく行ったため、89.0%の増加となったほか、市債についても、公共土木施設災害復旧事業債や義務教育施設整備事業債が大きく減少したものの、法人市民税の減収を補うために借入を行った減収補てん債や平成19年度に引き続き発行した退職手当債が大きく影響し、26.1%の増となりました。

その他の収入では、寄附金(△67.5%)、諸収入(△43.9%)、分担金及び負担金(△3.8%)の減少に対し、財産収入(17.7%)、使用料及び手数料(0.1%)、繰越金(97.3%)が増加しました。

歳出については、市道改良事業や街路整備事業、総合流域防災事業など市民生活に直結した生活環境整備などを重点的に取り組んだほか、都市公園整備事業など市独自の施策の推進にも努めてきました。

目的別に前年度と比較すると、議会費(3.0%)、衛生費(8.2%)、土木費(2.7%)など5つの科目が増加しましたが、災害復旧費(△97.8%)の大幅な減をはじめ、総務費(△22.8%)、消防費(△18.6%)、教育費(△13.3%)など8つの科目で減少しました。

性質別にみると、義務的経費は、人件費(0.4%)、扶助費(4.6%)、公債費(11.6%)がそれぞれ増加しました。投資的経費は、公共土木施設や農林水産業施設等の災害復旧事業などの減少により、62.4%の大幅な減となりました。その他では、物件費(△1.9%)、補助費等(△3.2%)、積立金(△82.7%)、貸付金(△22.7%)が減少し、維持補修費(8.0%)、投資及び出資金(21.1%)、繰出金(8.3%)がそれぞれ増加しました。

特別会計については、歳入総額で152億9,559万円、歳出総額160億8,778万円となり、前年度と比較すると、歳入で22.0%の減、歳出で21.5%の減となりました。

企業会計については、収益的収入総額で29億4,702万円、収益的支出総額で24億7,796万円となり、前年度と比較すると、収入で5.2%の増、支出で0.2%の減となりました。

また、工業用水道事業特別会計において、前年度に引き続き、第4工業用水道事業の工事が実施されたことから、資本的収入総額で99億800万円、資本的支出総額で107億5,504万円となり、前年度と比較すると、収入で40.1%、支出で37.6%の大幅な増加となりました。

## 平成20年度 一般会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減率 (%)	平成20年度 構成比 (%)
自 主 財 源	9,362,130	10,121,645	△ 7.5	45.5
市 税	7,142,780	7,847,117	△ 9.0	34.8
分担金及び負担金	441,830	459,433	△ 3.8	2.1
使用料及び手数料	322,026	321,770	0.1	1.6
財産収入	40,599	34,495	17.7	0.2
寄附金	6,865	21,094	△ 67.5	0.0
繰入金	531,227	281,089	89.0	2.6
繰越金	317,785	161,039	97.3	1.5
諸収入	559,018	995,608	△ 43.9	2.7
依 存 財 源	11,184,488	13,534,073	△ 17.4	54.5
地方譲与税	367,969	382,699	△ 3.8	1.8
利子割交付金	23,363	23,538	△ 0.7	0.1
配当割交付金	5,300	14,547	△ 63.6	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,805	7,527	△ 49.4	0.0
地方消費税交付金	518,441	553,537	△ 6.3	2.5
自動車取得税交付金	116,520	133,480	△ 12.7	0.6
地方特例交付金	79,850	49,458	61.5	0.4
地方交付税	3,859,032	5,154,423	△ 25.1	18.8
交通安全対策特別交付金	12,029	13,599	△ 11.5	0.1
国庫支出金	2,274,960	3,134,179	△ 27.4	11.1
県支出金	1,503,719	2,148,386	△ 30.0	7.3
市債	2,419,500	1,918,700	26.1	11.8
合 計	20,546,618	23,655,718	△ 13.1	100.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減率 (%)	平成20年度 構成比 (%)
議 会 費	253,259	245,844	3.0	1.3
総 務 費	3,125,726	4,051,015	△ 22.8	15.4
民 生 費	6,026,727	6,018,081	0.1	29.7
衛 生 費	1,747,807	1,614,912	8.2	8.6
労 働 費	71,038	71,277	△ 0.3	0.4
農 林 水 産 業 費	817,741	885,107	△ 7.6	4.1
商 工 費	432,523	437,688	△ 1.2	2.1
土 木 費	2,133,089	2,076,740	2.7	10.5
消 防 費	780,460	959,197	△ 18.6	3.9
教 育 費	1,686,305	1,946,057	△ 13.3	8.3
災 害 復 旧 費	47,176	2,152,660	△ 97.8	0.2
公 債 費	2,578,219	2,308,830	11.7	12.7
諸 支 出 金	569,631	570,525	△ 0.2	2.8
合 計	20,269,701	23,337,933	△ 13.1	100.0

## (性質別歳出分析)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減率 (%)	平成20年度 構成比 (%)
義務的経費	11,507,436	11,044,251	4.2	56.8
人件費	4,963,135	4,941,960	0.4	24.5
扶助費	3,968,786	3,793,589	4.6	19.6
公債費	2,575,515	2,308,702	11.6	12.7
投資的経費	1,474,506	3,916,442	△ 62.4	7.3
普通建設事業費	1,438,758	1,801,726	△ 20.1	7.1
補助事業費	656,199	961,421	△ 31.7	3.2
単独事業費	692,915	743,450	△ 6.8	3.4
県営事業負担金	89,644	96,855	△ 7.4	0.5
災害復旧費	35,748	2,114,716	△ 98.3	0.2
消費的経費	3,736,404	3,817,028	△ 2.1	18.4
物件費	2,199,002	2,241,164	△ 1.9	10.8
維持補修費	118,576	109,771	8.0	0.6
補助費等	1,418,826	1,466,093	△ 3.2	7.0
その他の経費	3,551,355	4,560,212	△ 22.1	17.5
積立金	251,968	1,456,348	△ 82.7	1.2
投資及び出資金	384,980	317,925	21.1	1.9
繰出金	2,660,907	2,457,939	8.3	13.1
貸付金	253,500	328,000	△ 22.7	1.3
合 計	20,269,701	23,337,933	△ 13.1	100.0

注：普通建設事業費の補助事業費は受託事業費（補助）を含む。

## 平成20年度 特別会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減率 (%)
国民健康保険	5,980,466	6,318,832	△ 5.4
介護保険	4,797,060	4,735,044	1.3
立花台地開発事業	219,783	55,025	299.4
公共下水道事業	2,457,771	2,143,274	14.7
農業集落排水事業	130,174	126,551	2.9
市営駐車場	14,442	15,618	△ 7.5
老人保健	649,046	6,213,726	△ 89.6
後期高齢者医療	1,046,847	0	—
合 計	15,295,589	19,608,070	△ 22.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,447,750	6,551,616	△ 1.6
介護保険	4,727,163	4,663,972	1.4
立花台地開発事業	497,100	541,605	△ 8.2
公共下水道事業	2,557,435	2,322,051	10.1
農業集落排水事業	167,164	168,590	△ 0.8
市営駐車場	14,220	15,362	△ 7.4
老人保健	636,146	6,234,549	△ 89.8
後期高齢者医療	1,040,799	0	—
合 計	16,087,777	20,497,745	△ 21.5

平成20年度 企業會計歲入歲出決算額

(單位:千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	增 減 率 (%)	
病 院 事 業	収益的収支	収入	942,945	982,373	△ 4.0
		支出	1,057,062	1,028,853	2.7
	資本的収支	収入	157,145	295,084	△ 46.7
		支出	157,468	295,750	△ 46.8
水 道 事 業	収益的収支	収入	1,325,101	1,329,686	△ 0.3
		支出	1,044,731	1,078,341	△ 3.1
	資本的収支	収入	1,266,413	835,639	51.6
		支出	2,002,094	1,449,623	38.1
工業用水道事業	収益的収支	収入	679,026	488,163	39.1
		支出	376,170	376,326	0.0
	資本的収支	収入	8,484,442	5,938,989	42.9
		支出	8,595,479	6,071,739	41.6